

国際ニュースのギモン

クラスター爆弾をめぐめる国際的な動きとは？

市民に多大な被害をもたらす非人道的兵器として国際的な議論の渦中にあるクラスター爆弾。現在、オスロ・プロセスと呼ばれる廃絶に向けた動きが活発化しており、2008年の禁止条約締結を目指している。今後の国際社会における動向や日本の立場はどうなっていくのだろうか？

協力＝目加田 聡子・中央大学公共政策研究科教授、地雷廃絶日本キャンペーン(JCBL)運営委員
Mekata Motoko
1961年静岡県出身。ジョージタウン大学大学院国際政治学修士課程修了。大阪大学大学院国際公共政策研究科博士課程修了。経済産業研究所研究員、早稲田大学講師などを経て、2004年より現職。JCBLを代表してオスロ・プロセスの国際会議に参加。

Q そもそも、クラスター爆弾とはどんな爆弾ですか？

A 親爆弾の内部に数個から数百個の小型子爆弾が装備されているものです。エンドウ豆の莢の中にグリーンピースが多数入っている様子を想像してみてください。空中投下または地上から発射されたこの親爆弾が空中分解して子爆弾が拡散し、サッカーコート数面に落下します。通常の爆弾に比べ爆発は小規模ですが、広範囲にダメージを与え



クラスター爆弾の仕組み
出典: Cluster Munition Coalition (http://www.stopclusterbombs.org)

るため、「面」を効率的に制圧するのに有利な兵器です。

Q クラスター爆弾は実際にどんな被害をもたらしているのですか？

A 子爆弾は一つ一つが小型なため、落下地点が強風など気象条件に左右されて爆撃目標から外れ、結果的に民家や民間人が爆撃に巻き込まれることが多いのです。また通常の子爆弾は衝突時の衝撃で爆発しますが、落下地点が軟らかい、樹木に引っ掛かるなど、さまざまな状況により不発弾として残るものも多く、紛争が終わっても何十年にもわたる人々を苦しめます。さらに振動に敏感であるという特性上、対地雷よりもその除去は危険で困難を伴います。こ

れまで世界各地で使用された子爆弾は約3億6000万個で、その不発弾数は23カ国で約3000万個にも上ります。また現在も、日本を含む75カ国がおよそ40億個もの子爆弾を保有しています。

Q クラスター爆弾をめぐめる国際社会の対応は？

A 今年2月、クラスター爆弾禁止を目指す有志国会議員がノルウェーのオスロで行われ、兵器の使用・生産・備蓄・移動を禁止する「オスロ宣言」がまとめられました。5月にはペルーのリマで第2回会議が実施され、今後も2008年を目標に禁止条約締結に向けた一連の有志国会議員が開かれる予定で、この過程を通称オスロ・プロセスと呼んでいます。

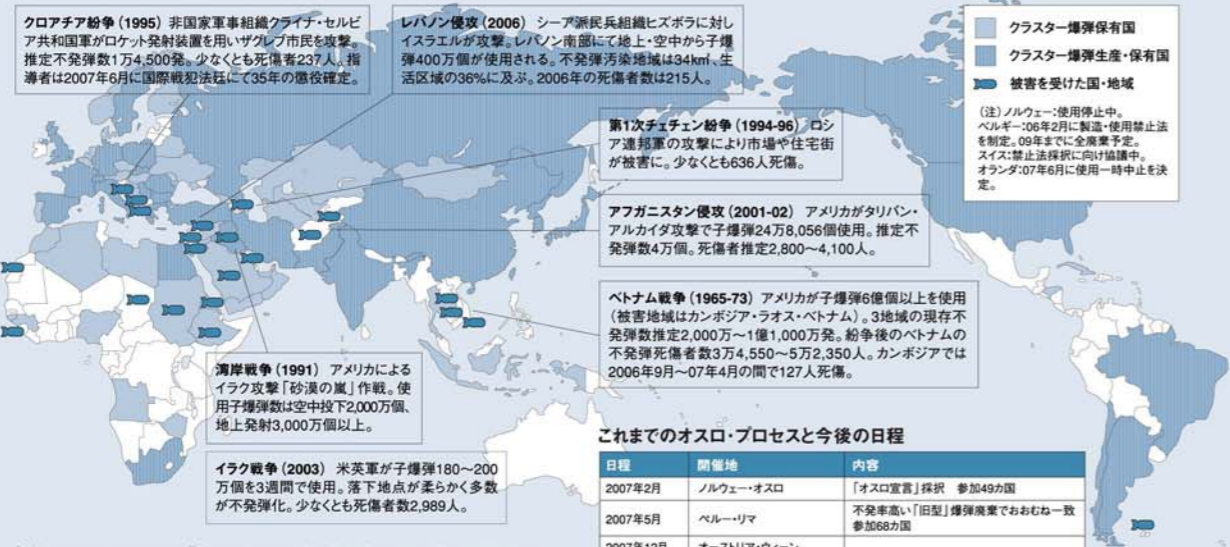
が異議を唱えています。

Q 「オスロ宣言」のポイントは？

A 最も重要なのは、人道主義的観点に基づいて行われた点です。宣言では兵器の使用制約に加え、現存兵器の廃棄と不発弾除去、被害者へのケアにも言及され、そのための国際的な支援の必要性が明言されています。一方CCWは兵器の禁止や制約という、あくまでも軍縮のための条約にすぎません。

クラスター爆弾は、使用時に爆撃目標を絞り切れず多くの一般市民を殺傷する可能性があり、さらにその不発弾による死傷者のうち98%が民間人であるといわれています。また子どもの被害者の割合も非常に高い。こうした非人道的側面には、その責任をきちんと条約の中で明記し発効させることにより、早急に国際社会に義務を課していく必要があります。非人道的被害にしっかりと目を向けるのであれば、今回の宣言に基づいたオスロ・プロセスの中で

クラスター爆弾保有国、生産国とこれまでの主な被害 (第2次世界大戦後以降)



これまでのオスロ・プロセスと今後の日程

日程	開催地	内容
2007年2月	ノルウェー・オスロ	「オスロ宣言」採択 参加49カ国
2007年5月	ペルー・リマ	不発率高い「旧型」爆弾廃棄でおおむね一致 参加68カ国
2007年12月	オーストリア・ウィーン	
2008年2月	ニュージーランド・ウェリントン	
2008年5月	アイルランド・ダブリン	「オスロ条約」(仮)の採択を目指す

参考: Handicap International "Circle of Impact: The Fatal Footprint of Cluster Munitions on People and Communities"
地雷廃絶日本キャンペーン「世界の23の国、地域に被害を与えたクラスター兵器」
Cluster Munition Coalition (http://stopclusterbombs.org) ほか

Column

オスロ会議実現に大きな役割を果たしたNGO連合体

一連のオスロ・プロセスの動きの中で大きな役割を果たしているのが、クラスター兵器連合(Cluster Munition Coalition:CMC)と呼ばれるNGO連合体だ。地雷禁止国際キャンペーン(ICBL)、ヒューマンライツウォッチなど国際的な団体を中心に、約50カ国から180団体近くが参加している。CCWの枠組みでの議論が進展しないため、危機感を募らせたNGOが中心となり2003年に結成された。国際人道法に抵触するクラスター爆弾の禁止と被害者支援を目指し、赤十字国際委員会(ICRC)やノルウェーをはじめとする推進派諸国と協働し、オスロ会議の実現に向けて力を注いだ。会議では100人以上という最大規模の代表団を送り込み、議事進行においても大きな発言力を発揮した。日本からも、地雷廃絶日本キャンペーン(JCBL)や認定NPO法人難民を助ける会などが参加している。

議論を進めていくべきでしょう。対地雷のケースと比べると、現段階での保有国数は比較的少数であるため、いち早く拡散を止めて将来の危機を防ぐという意味でも、早期に条約を成立させることが重要です。

Q これまでの日本の立場と今後取るべき方向性をどのように考えていますか？

A オスロ会議では参加49カ国中46カ国の賛同で宣言が採択されましたが、日本は不賛同3カ国のうちのひとつとして態度を留保し、生産・保有大国を含むCCWでの段階的禁止を主張する立場を崩していません。日本は安全保障上の観点から、本土への上陸侵攻に備える専守防衛の名分

で保有を続けています。しかし、世界各地で多くの非人道的被害が明らかになっている中で、安保上日本にも必要だとする主張に果たしてどこまで説得力があるのか考えなければなりません。

他方、日本はオスロ・プロセスへの継続的参加を表明しており、今後はCCWでの議論と合わせ、双方を重要視し、共にコミットしていく立場を取るだろうと思います。これは前向きな姿勢であり、今後は保有大国を巻き込み議論の実効性を高めつつ、これまでの国際貢献などで築き上げてきた平和国家としての立場を大切に、人道的観点からも積極的にリーダーシップを取っていくことを期待したいと思います。

※ 地雷やレーザー兵器など非人道的とされる特定の兵器に対し、個別に使用の禁止や制限を定めた多国間条約。対象兵器により加盟国数は異なるが、米露中など延べ102カ国が加盟している。1983年に発効。